

令和4年度

教職課程

自己点検評価報告書

平安女学院大学

令和5年1月

平安女学院大学 教職課程認定学部・学科一覧

子ども教育学部（子ども教育学科）

全体評価

子ども教育学部には、教職課程として幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（英語）の課程があり、子どもの発達段階に応じたカリキュラムを構成して、子ども教育学に関する専門的知識と実践力を有する教員の養成を行っている。その特色は、本学の建学の精神であるキリスト教精神を反映させた「総合的な人間力」にあり、人格者として常に研鑽に努めて専門性を向上させることができる、質の高い教員養成を目指している。教職課程に関わる学びと支援は学部教授会で共有し、就職を含めたさまざまな支援活動を教職員が協働で一体的に行っている。

子ども教育学部は、高槻市で唯一の教員養成学部であり、実習については高槻市と協定を結び、市内の幼稚園・小学校・中学校で実習を行っている。そのため訪問指導を行いやすく、きめ細かな実習指導が可能となっている。特に、キャンパス内には附属こども園があり、学生の実習受け入れ先にも利用されるなど恵まれた学習環境にある。また、幼・小・中のそれぞれの教職課程の相互補完によって、子どもの教育の連続性と質を担保している。特に、小学校における外国語教育の導入に伴って設置した中学校英語免許コースでは、海外留学制度を設け、現地小学校での実習を通して、小学校の実践的な英語運用能力の育成に努めている。

このように、子ども教育学部では複数の教諭免許取得コースがあり、また実践的指導力育成の面からよい取り組みが行われているが、複数免許取得を目指す、受講必要科目が多くなりすぎて、学修時間に余裕がなくなっているのが現状であり、今後カリキュラムの見直しを行う必要がある。また、定員充足率が過去5年間で平均約70%であり、収容定員充足率の改善が喫緊の課題である。

平安女学院大学大学子ども教育学部

学部長 松尾 光洋

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	5
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	5
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	11
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	17
III	総合評価	24
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	25
V	現況基礎データ一覧	26

I 教職課程の現況及び特色

1 現況

- (1) 大学名：平安女学院大学子ども教育学部
- (2) 所在地：大阪府高槻市南平台5丁目町81番1号
- (3) 学生数及び教員数

(令和4年5月1日現在)

学生数： 教職課程履修 230名／学部全体 230名

教員数： 教職課程科目担当（教職・教科とも）18名／学部全体 20名

2 特色

①教職課程の沿革

学校法人・平安女学院は、明治8年に大阪の川口居留地に米国聖公会伝道局から教師として派遣されたミス・エレン・ガードルード・エディによって英語教育の学校が開かれて以来、148年間にわたり、キリスト教の精神に基づく教育と英語教育を実践してきた。創設時は、教育の機会に恵まれない女性に初等・中等教育を行い、その後、社会のさまざまなリーダーとなる女性の育成を目的として、時代の要請に応える教育を実践し、今日に至っている。戦後、教育制度改革に伴い、昭和25（1950）年、平安高等女学校専攻部を昇格し、英文科と保育科の平安女学院短期大学を設置した。昭和27（1952）年にキリスト教科を、昭和34（1959）年に家政科を増設し、女子の高等教育機関として社会から一定の評価を得てきた。

平成の時代に入り、女性の大学への進学志望の高まりに応えるために、平成12（2000）年に、現代日本が直面している喫緊の課題である少子・高齢化及び国際化の問題解決に貢献しうる高等教育機関として平安女学院大学を設置した。その人材養成目標は、キリスト教の精神に基づく教育を通して、自由で自立した人格を形成するとともに、建学の精神である「知性を広げ、望みを高くし、感受性を豊かにし、そして神を知らせる」を体得した女性を育成し、地域社会ならびに国際社会に積極的に貢献する人材を養成することとし、現代福祉学科と国際コミュニケーション学科の2学科からなる現代文化学部を開設した。その後、学部の再編に取り組み、平成19（2007）年、京都キャンパスに、国際観光学部国際観光学科を開設するとともに、高槻キャンパスに、生活福祉学部生活福祉学科を開設した。平成21（2009）年に、生活福祉学部の保育士養成課程を発展充実させ、子ども臨床教育コースと子ども保育福祉コースの2コースからなる子ども学部子ども学科として再編した。

子ども学部子ども学科では、子ども学に関する専門的知識と実践力を涵養するとともに、教育・保育の分野に幅広く携わる人間性豊かな人材の育成を学科の理念とし、幼稚園教諭、小学校教諭の教員免許状の取得を可能にする教職課程、保育士資格の取得を可能にする養成課程を編成し、以来、幼稚園教諭免許、小学校教諭免許と保育士資格を併有する人材を輩出してきた。平成26（2014）年度には、本学科の強みである、幼稚園、保育所における幼児教育がわかる小学校教諭、小学校教育がわかる幼稚園教

諭の養成をより充実させるために、教職課程を含めた学科全体の教育課程の見直しを図り、新たな教育課程に相応しいものとして、平成 27 (2015) 年度より「子ども教育学部子ども教育学科」に学部学科名称を変更した。

さらに、子ども教育学科では、「専門的知識と実践力」を学生が身につけられるように、乳幼児保育コース（現、子ども保育コース）と子ども教育コースの2つの履修上のコースを設定した。乳幼児保育コースでは、乳幼児の発達を援助できる知識と技能を身につけ、その応用実践力を養成することを、子ども教育コースでは、従来の子どもの教育に関する幅広い知識と技能を身につけるとともに、小学校教育段階からのグローバル化に対応するために、小学校の「外国語活動」を踏まえた英語系科目の追加新設を行い、外国人専任教員によるキッズイングリッシュプログラムを通して、英語コミュニケーション能力の育成を行うこととした。

また、令和 2 (2020) 年度から小学校教育課程に、従来の「外国語活動」に加えて、高学年で「外国語科」が導入された。中学校では、小学校の英語コミュニケーションの初歩的段階から展開して、より身近で具体的な課題についてコミュニケーションを図ることができるようにすることが必要となり、小学校と中学校の英語教育の連続性は極めて重要であるとの考えから、令和 1 (2019) 年度に子ども教育学部子ども教育学科に中学校英語免許課程を設置した。

②教職課程の理念・教育目標

平安女学院大学は、長年にわたり、キリスト教の精神に基づく教育や英語教育を通して、自由で自立した人格を形成するとともに、建学の精神-「知性を広げ、望みを高くし、感受性を豊かにし、そして神を知らせる」を体得し、地域社会ならびに国際社会に積極的に貢献する人材の養成に努めてきた。この教育理念の実現のために、教育指針として「躰・心得・愛」を体得した女性の育成を掲げ、学生が「国際的に通用する気品と品格、そして豊かな教養」、「進路に対応する専門的なスキルと自分なりの得意技」、「寛容や思いやりに満ち、高度なコミュニケーション力」の資質を身につけることを目標としている。

子ども教育学部子ども教育学科としては、子ども学に関する専門的知識と実践力を涵養するとともに、教育・保育の分野に幅広く携わる人間性豊かな人材の育成を目的としており、子ども教育学部の「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」は次のとおりである。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ・本学の建学の精神およびキリスト教の精神に基づく人間性と、豊かな教養を有している。
- ・子どもの教育や保育に関する幅広い知識および技能を身につけ、それを応用し、実践につなげることができる。
- ・子どもの教育や保育に関わる専門家としての責任感、倫理観を持って、社会に貢献

することができる。

- ・子どもを取り巻く様々な課題を多角的にとらえ、必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決に向けて創造的に思考することができる。
- ・社会性を身につけ、他者に共感し協働してものごとに取り組むことができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ・豊かな教養を身につけるために「教養科目」を置き、「キリスト教学」、「キリスト教文化」を必修科目としてキリスト教の精神に基づく人間性を涵養するとともに、「伝統文化論（茶道）」を通して日本文化への理解を深められるようにする。
- ・「学部基幹科目」、「専門発展科目」、「子ども教育科目」、「乳幼児保育科目」、「初等中等教育科目」、「英語教育科目」、「発達・教育心理学科目」を体系的に配置し、子どもの教育・保育に関する専門知識、技能を修得できるようにするとともに、少人数での演習を通して応用力を身につける。
- ・「実習科目」を置き、現場での学びを通して必要な技術を身につけ、教育・保育の専門家としての責任感、倫理観を育成できるようにする。
- ・自ら課題を設定し、調査研究や討議を行う演習科目を段階的に設置し、創造的思考力を高めることによって課題解決力を育て、自らの研究テーマに関する卒業研究を通して、自らの課題を深めることで、生涯にわたって学び続ける力をつける。
- ・行政と連携したインターンシップ科目を通して、地域におけるボランティア等の体験的な学びを充実させ、組織的、計画的に活動することで社会性や他者との協働性を身につけ、社会に貢献できる学生を育てられるようにする。

子ども教育学部の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ・子どもに関わるのが好きで、子どもの成長や発達、発達支援、子どもの教育に強い関心がある方。
- ・子どもの多様な経験に理解を示し、家庭や地域の子育て支援に強い関心がある方。
- ・知識や技能を習得し、開かれた社会性と向上心を持って何ごとにも意欲的に取り組むことができる方。
- ・保育・児童福祉・学校教育の現場で専門職として社会に貢献する意欲が強い方。

大学全体および学部学科の教育指針と人材養成の目標は、優れた教師の条件として豊かな人間性や社会性、常識と教養、礼儀作法、コミュニケーション能力などを含む「総合的な人間力」の育成と軌を一にし、常に研究と修養に努め、専門性の向上を求めるべき教諭の資質能力の形成に合致するものである。このように本学は建学の精神に基づいて、人間育成を自らの主要な任務と自覚し、より質の高い教諭養成に使命感を持って、日々努力している。

子ども教育学部では、幼稚園教諭養成課程および保育士養成課程、小学校教諭養成課程、中学校教諭（英語）養成課程等、子どもの発達段階に応じた教育に対して有効に活用することができるようにカリキュラムを構成し、子ども教育学に関する専門的

知識と実践力を涵養するとともに、子ども教育・保育の分野に幅広く携わる人間性豊かな人材の育成を行い、社会の変化にも柔軟に対応できる女性教諭を輩出している。

③本学で取得できる教員免許状

本学子ども教育学部で取得できる教員免許状は、次のとおりである。

学部	学科	教員免許状の種類
子ども教育学部	子ども教育学科	幼稚園教諭一種免許状 小学校教諭一種免許状 中学校教諭一種免許状（英語）

④教員免許状取得状況ならびに教員就職状況（過去3年間）

過去3年間における教員免許状取得件数は、265件である。そのうち85名の卒業生が教員として就職している。

教員免許状取得状況

校種 \ 年度	2019	2020	2021
幼稚園	39	46	54
小学校	36	39	51
中学校	—	—	—
合計	75	85	105

教員就職状況

校種 \ 年度	2019	2020	2021
幼稚園（認定こども園含む）	17	20	16
小学校	7	10	15
中学校	—	—	—
合計	24	30	31

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

〔現状説明〕

子ども教育学部子ども教育学科は、教員養成を主たる目的とする学部学科であり、本学部の教職課程教育の目的・目標は、学部の「卒業認定・学位授与の方針」及び「教育課程編成・実施の方針」と同一である。

子ども教育学部の「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」は次のとおりである。

卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- ・本学の建学の精神およびキリスト教の精神に基づく人間性と、豊かな教養を有している。
- ・子どもの教育や保育に関する幅広い知識および技能を身につけ、それを応用し、実践につなげることができる。
- ・子どもの教育や保育に関わる専門家としての責任感、倫理観を持って、社会に貢献することができる。
- ・子どもを取り巻く様々な課題を多角的にとらえ、必要な情報を収集、分析、整理し、問題解決に向けて創造的に思考することができる。
- ・社会性を身につけ、他者に共感し協働してものごとに取り組むことができる。

教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- ・豊かな教養を身につけるために「教養科目」を置き、「キリスト教学」、「キリスト教文化」を必修科目としてキリスト教の精神に基づく人間性を涵養するとともに、「伝統文化論（茶道）」を通して日本文化への理解を深められるようにする。
- ・「学部基幹科目」、「専門発展科目」、「子ども教育科目」、「乳幼児保育科目」、「初等中等教育科目」、「英語教育科目」、「発達・教育心理学科目」を体系的に配置し、子どもの教育・保育に関する専門知識、技能を修得できるようにするとともに、少人数での演習を通して応用力を身につける。
- ・「実習科目」を置き、現場での学びを通して必要な技術を身につけ、教育・保育の専門家としての責任感、倫理観を育成できるようにする。
- ・自ら課題を設定し、調査研究や討議を行う演習科目を段階的に設置し、創造的思考力を高めることによって課題解決力を育て、自らの研究テーマに関する卒業研究を通して、自らの課題を深めることで、生涯にわたって学び続ける力をつける。
- ・行政と連携したインターンシップ科目を通して、地域におけるボランティア等の体験的な学びを充実させ、組織的、計画的に活動することで社会性や他者との協働性を身

につけ、社会に貢献できる学生を育てられるようにする。

なお、中央教育審議会の答申や学習指導要領の改訂等がある場合は、学部内で情報を共有し、必要があれば「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」の見直しの検討を行っている。

目的・目標や情報・状況は、学生の動向や支援の具体的な状況等も含めて、子ども教育学部教授会で共有している。また、本学では担任制を採用しており、本学部では15名程度の学生につき、1名の教員を担任として当てている。担任は、担当する学生の学生生活全般の相談等に応じて、学生と近い関係性を築いており、日々の指導の中で学生への目的・目標についても周知等が行われている。

学部教授会には、大学事務室室長が1名陪席し、会議の議事録は、希望者が閲覧できるように事務室内にファイリングして保管することで、職員も情報・状況を共有している。もっとも、普段の業務において教員と職員でやり取りすることが多く、教職員間の関係性も近い自然に情報共有ができている部分もある。

学生については、上述の担任の指導等他、授業内で授業担当者からの周知や学内ポータルサイトへの情報発信等も行っている。

〔長所・特色〕

本学の教員養成は、教員養成を主たる目的とする子ども教育学部子ども教育学科のみで取り組んでおり、学部として育てたい人材像が、すなわち育成したい教員像である。そのため、教職課程教育の目的・目標は学生をはじめとするステークホルダーにとってわかりやすい。また、高槻キャンパスの学部は、子ども教育学部のみであるため、教職員、教員と学生、職員と学生のそれぞれが比較的近い関係性を築けており、折に触れて目的・目標の共有ができています。

〔取り組み上の課題〕

本学部の教育目的・目標が教職課程教育の目的・目標ではあるが、学部カリキュラムの見直し等を担う教務委員が主導する立場となっている。中央教育審議会の答申等で新たな教員像の方向性が示された場合、情報発信は行っているものの、政策面の理解が教務委員のみに留まっている場合が多いため、育てたい教員像の根幹部分の共有が課題である。例年のFD (Faculty Development) は授業運営に関わる内容等に関する内容が多くなっているが、文部科学省の教職課程の政策について理解を促すような内容のFDの計画を検討する。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-1-1：平安女学院大学公式サイト教育の3つの方針

(<http://www.heian.ac.jp/about/educational-policy/policy.html>)

・資料 1 - 1 - 2 : 2022 年度学生便覧 pp. 7 ~ 8

基準項目 1 - 2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

子ども教育学部子ども教育学科では次のとおり、教職課程認定基準を踏まえた教員を配置している。

幼一種免（2022 年 5 月 1 日現在）

①幼稚園全領域のうち、3 領域以上にわたり、これらの領域それぞれにおいて 1 人 合計 3 人以上	健康 1 人 環境 1 人 表現 2 人
②教育の基礎的理解に関する科目において 1 人 ③「保育内容の指導法」及び道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目において 1 人 合計 3 人以上	教育の基礎的理解に関する科目 2 人 保育内容の指導法（情報機器及び教材の活用を含む。） 1 人 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 1 人
教育実践に関する科目	1 人
全体 合計 8 人以上	合計 9 人

小一種免（2022 年 5 月 1 日現在）

①「教科に関する専門的事項」 1 人	6 人
②教育の基礎的理解に関する科目 1 人	2 人
③道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 1 人	1 人
④「各教科の指導法」 1 人	1 人
⑤「複合科目」	

教育実践に関する科目	1人
全体	合計 11人
合計 10人以上	

中一種免（英語）（2022年5月1日現在）

「教科に関する専門的事項」	3人以上	3人
「各教科の指導法」及び「教育の基礎的理解に関する科目等」	2人以上	4人

教職課程教育を行う上での施設・設備としては、特に次の表の施設・設備を設けている。

室名	概要
教職演習室	小学校、中学校の教室をイメージした模擬教室である。教育実習の事前指導や各指導法の授業において、学生が模擬授業を行うために必要な電子黒板やスクリーンなどを設置している。 主な設備：黒板、ホワイトボード、電子黒板、スクリーン
教職課程指導室	教職課程において教員免許の取得を目指す学生のうち、主として小学校教諭・中学校教諭として就職を目指す学生について、個別指導を行う教室である。教育実習指導や教職実践演習など一部の科目についてはこの教室で授業を行う傍らで、専任教員が交代で教員採用試験対策の面接個別指導等を行う。 主な設備：大型 TV モニター、BD/DVD プレーヤー
英語学習ラウンジ	日本語での会話が禁止された英会話のための教室。授業を行うこともある。ネイティブスピーカーの教員が常駐しているので、学生は自由に英会話を楽しみながら、英語力の向上を図ることができる。教員は学生に課せられた副教材の進行具合を教員のパソコンからチェックすることができ、学生の進み具合に対して適切な助言をおこなうことができる。グループ学習、アクティブラーニングにも対応している。 主な設備：タブレット端末を Wi-Fi で接続可能なプロジェクター
ラーニングcommons	図書館内にラーニングcommonsを設置して、学生が自由に Wi-Fi を利用して学修活動ができるようにしている。 主な設備：Wi-Fi、プリンター、グループ学習用机

また、令和2（2020）年度から、Wi-Fi 設備の敷設を段階的に進めており、令和4（2022）年度では、主として授業で使用する4号館はすべての階で Wi-Fi を利用できるようになっている。

大学内の教職課程に関して連絡調整を行う組織体制としては、子ども教育学部教授会が担っている。学部教授会は原則として、毎月1回、年12回開催する。教職課程の課題等について話し合い、特に教育実習については、教育実習の受講可否、教育実習校の配当、教育実習校への実習訪問の分担、実習訪問での情報共有、教育実習終了後の報告等、必要に応じ協議等を行っている。

大学外の関係機関との連絡調整等を行うものとしては、全国私立大学教職課程協会、京都地区大学教職課程協議会、京都地区私立大学教職課程研究連絡協議会、京都市教員養成連絡協議会、高槻市教員育成協議会等があり、そこを経て教育委員会、校長会・各学校との調整を行っている。

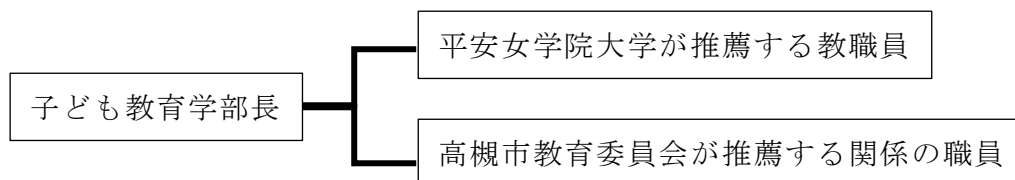
なかでも高槻市とは地域連携に関する協定を、高槻市教育委員会とは教育実習に関する覚書を交わしており、高槻市内の各種学校での体験実習(インターンシップ)の受け入れ、教育委員会主催の講座・研修会等への本学教員の派遣等、連携を密にしている。

大学外の関係機関との連絡調整体制(高槻市)

<教育実習>

- ・委員会等の名称：平安女学院大学教育実習連絡協議会
- ・委員会等の構成員(役職・人数など)：子ども教育学部長(座長)、平安女学院大学が推薦する教職員(1名以上)、高槻市教育委員会が推薦する関係の職員(1名以上)
- ・委員会等の運営方法：4月に、年1回開催する。

【委員会の組織図】



教職課程の質的向上のための方策としては、「授業評価アンケート」を毎学期実施している。「授業評価アンケート」の質問項目には、授業に取り組む学生の姿勢、授業内容の分かりやすさのほか、授業内の質問や相談などには可能な範囲で応じ、個々の学生への配慮があったなど学修支援に係る項目を設けている。アンケートの結果に関してはIR推進室がとりまとめて学部・学科ごとの集計・分析を行っているほか、個別の結果は教員ごとに開示している。その際、学生からの意見や質問に関しては当該教員から直接回答してもらい、集計結果とともに学内ホームページにおいて学生が確認できるようにフィードバックしている。また学生からの評価が継続して低い場合、もしくは自由記入欄に問題となるような記載があった場合は、学部長が個別に呼び出して、授業改善に努めるように指導している。

教職課程に関する情報公表については、教育職員免許法施行規則第22条の6に定めら

れた情報を大学ホームページに掲載し、広く本学部の教職課程に関する情報を公開している。

〔長所・特色〕

本学部がある高槻キャンパスが立地する高槻市との協定等により、年度にもよるが、小学校・中学校については、ほぼすべての学生が高槻市内の学校で教育実習を行っている。令和4（2022）年度における高槻市以外の実習先は0件であった。そのため、実習期間中にすべての実習先に学部教員が実習訪問を行うことができ、円滑に実習を行うことができる。

小学校教育実習においては、1・2年次のインターンシップ先を継続して3年次の教育実習先に行っているため、学生・児童・学校ともに慣れた環境で実習ができるのが大きなメリットである。さらに実習終了後は、放課後学習支援などのボランティア活動も続けられることも多く、4年間を通じて実習校と関わることもできる。

〔取り組み上の課題〕

授業評価アンケートを令和2（2020）年度からWeb上で実施しているが、従来よりも回答率が低くなった。従来は、授業中に時間をとってアンケート用紙を配付して回答させていたが、Webでのアンケート実施ではIR推進室から直接学生宛に回答のためのURLが配信され、教員の関与がなくなり、学生は授業時間外にスマートフォン等からアクセスして回答していることが要因として考えられる。

1・2年次のインターンシップでは、幼稚園・小学校・中学校のなかから自由に実習先を選択することができるが、その後の進路変更により学校種を変更した場合、1・2年次のインターンシップでの実習生の様子が3年次の実習担当にうまく継承されない課題があり、組織的な対応が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1-2-1：令和4（2022）年度春学期授業評価アンケート
- ・資料1-2-2：平安女学院大学と高槻市との地域連携に関する協定書
- ・資料1-2-3：高槻市教育委員会と平安女学院大学との教育実習に関する覚書

基準領域2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

子ども教育学部子ども教育学科は、教員養成を主たる目的とする学部学科であり、本学部の教職課程で学ぶにふさわしい学生像は、学部としての求める学生像と同一である。

子ども教育学部子ども教育学科では、建学の精神、教育目的等に基づき、入学者受入れの方針（アドミッションポリシー）を次のように定め、入試ガイド、募集要項、大学ホームページに明示している。

子ども教育学部の入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- ・子どもに関わることが好きで、子どもの成長や発達、発達支援、子どもの教育に強い関心がある方。
- ・子どもの多様な経験に理解を示し、家庭や地域の子育て支援に強い関心がある方。
- ・知識や技能を習得し、開かれた社会性と向上心を持って何ごとにも意欲的に取り組むことができる方。
- ・保育・児童福祉・学校教育の現場で専門職として社会に貢献する意欲が強い方。

入学者受入れの方針に関しては、大学ホームページ、入試ガイド等に記載し広く学外に周知を図っている。また受験生に対しては、対面での情報提供を重視し、進学相談会、オープンキャンパス等の際に詳しく説明を行っている。

令和4（2022）年度の子どもの教育学部の入学定員は70人、収容定員は300人である。

下の表に示しているとおり、令和4（2022）年度の入学者数は51人であり、充足率は72.8%となっている。

入学者数及び入学定員充足率の状況（過去5年間）

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
入学者数	63	53	54	75	51
入学定員充足率	70%	58.9%	77.1%	107.1%	72.8%

収容定員に対する在籍者の状況は下記表のとおりである。

在籍者数及び収容定員充足率の状況（過去5年間）

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
在籍者数	222	221	229	249	230
収容定員充足率	61.7%	65.0%	67.4%	77.8%	76.7%

子ども教育学部子ども教育学科では、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭の3つの教職課程を有しているが、主な進路とその進路に係る学ぶ内容に応じて2コース2専修を設けている。

子ども教育学部子ども教育学科におけるコース

コース名等	想定する主な進路	取得できる免許1	取得できる免許2
子ども保育コース	幼稚園、認定こども園	幼一種免	小一種免
子ども教育コース	小学校	小一種免、幼一種免	
子ども教育コース 英語教育専修	小学校、中学校	小一種免、 中一種免（英語）	幼一種免
子ども教育コース 心理学専修	小学校	小一種免	幼一種免

1年次の間、学生は幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭等に共通する内容について学び、自らの進路について検討する期間としている。2年次からいずれかのコースに所属し、主な進路を想定した学びを深めていく。

上の表の「取得できる免許1」欄は、当該コース等の卒業要件となる科目と免許取得に必要な科目の関連が強いいため、卒業と同時に取得することが可能な免許種である。「取得できる免許2」欄は、「取得できる免許1」の隣接校種であるため、学生の努力次第で取得可能な免許種である。ただし、「取得できる免許1」欄の免許の取得を目指すことが当該コース等の目的であるため、「取得できる免許2」欄の免許は、学生の過度な履修を避ける意味からも、2年次以降の年度開始時のGPAが2.1以上あることが関連科目の履修に必要な条件としている。

また、1年次の秋学期には教育現場を体験する「体験実習Ia」の科目を全学生が履修するように指導している。「体験実習Ia」では、10月中旬に毎週火曜日、計8週にわたって教育現場で教職員の仕事にかかわる業務を体験する。学習指導、生徒指導、教材作成、掲示、清掃などにかかわり、学校等の一日の仕事や教職員の役割について理解を深め、また、機会があれば、遊びやクラブ活動等を通して交流を深め、乳幼児・園児・児童・生徒理解に努めることを目的としている。このように「体験実習Ia」で実際の教育現場を体験することで、2年次のコース選択に向けて自身の進路を検討する機会としている。

〔長所・特色〕

本学部では、校種間の接続における問題等にも対応できるよう、隣接校種の内容を理解するために複数の免許を取得できるようにしており、コースによっては、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭の3つの教員免許状を取得できることは、本学部の特色と言える。

また、1年次に「体験実習Ⅰa」の科目において教育現場を体験することで、学生自らが自身の向き不向きを確認し、将来を見据えた教職課程の履修を行うことができている。

中学校教諭（英語）については、中学校の英語科教諭はもとより、小・中学校の接続を踏まえた指導力のある小学校教員を要請するためのカリキュラムとして位置付けている。単に英語が出来るだけでなく、小学生に英語を分かりやすく教えることができる教員となるためである。それに加えてさらに実践的な英語力を磨くために、ニュージーランドのワイカト大学への留学制度を用意している。1年コースと半年コースがあり、いずれも在学期間に含むことができるので、留学しても4年で卒業可能である。また半年コースでは留学しない学生同様に複数免許資格取得可能であり、1年コースでも2つまでの免許に対応している。留学にかかる費用は奨学金を支給して利用しやすく設定している。

〔取り組み上の課題〕

本学部で学びたいという強い意志を持った学生が入学しているが、学部の定員充足率が過去5年間で平均約70%であり、定員充足率の改善が喫緊の課題である。

また、コースによっては、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭の3つの教員免許状を取得でき、学部としては、幼稚園教諭免許取得者を定員の8割程度、小学校免許取得者を定員の2割程度（内、半数程度は中一種免許取得）を目標としているが、幼稚園教諭、小学校教諭の免許状取得が大半である。中一種免許課程は2019年度から設けており、2022年度に初めて中一種免許を取得する学生を輩出するが、課程履修者は7名と、中学校教諭（英語）免許の取得を希望する学生は目標としている10名（定員の約1割）に届いていない。小学校教諭を目指す学生に対して、中学校教諭（英語）の免許を取得することで得られる様々なメリットについて、もっとアピールする必要がある。

留学制度は、コロナ禍によって、ニュージーランドが留学生受入れを中止したことにより、過去3年間留学を実施できなかった。ニュージーランドのワイカト大学の代わりに、ハワイ大学で実施したが、他国・他大学への留学についても検討しておく必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：2022年度入試ガイド
- ・資料2-1-2：2022年度入試募集要項（表2）
- ・資料2-1-3：大学ホームページ（教育の3つの方針）
<http://www.heian.ac.jp/about/educational-policy/policy.html>
- ・資料2-1-4：2021年度入学生 子ども教育学部 コース選択について
- ・資料2-1-5：2022年度 学生便覧 p.43

基準項目2-2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

本学では、全学的な進路支援体制により、学生の就職活動を支援している。その中核的な組織として、就職委員会（就職部長、就職副部長、各学科の教員、事務方のキャリアサポートセンター担当職員の委員で構成）を設置し、月1回委員会を開催し、就職支援に関する情報共有に努めている。会議では学生の活動状況を共有しながら、主に学生支援に関する事項等を協議し支援内容の充実・向上に努めている。

近年は就職に関する保護者へのさまざまな周知も重要となっている。子ども教育学部とキャリアサポートセンター合同での「保護者就職懇談会」を年一回開催し、教育方針、就職を取り巻く環境、就職支援体制についての理解を深めていただく機会を持っている。

【子ども教育学部】

子ども教育学部では、幼稚園教諭・小学校教諭・中学校教諭の養成を目的としており、保育・教職に関する興味・関心を入学時から高めるとともに、自己の可能性や新たな関心喚起を行うこと、または自己の適性に早期に気づくことで別のキャリアを考える機会として、1年次および2年次に「体験実習 aⅠ」（1年次担当）「体験実習 aⅡ」（2年次担当）を開講している。これらの科目は、教育現場の実際を体験する科目であり、自分が将来就きたい職業の現場の活動を知るための科目である。「体験実習 aⅠ」「体験実習 aⅡ」は、1年次および2年次の履修指導において全学生に履修登録をさせており、また、どちらか1科目の修得を各教育実習の履修条件としている。

体験実習は、1年次では秋学期に週に1日、計8回実施し、各回の事前事後指導を行うとともに、大学での講義との関連性を持たせるよう指導している。また、2年次では5～8日程度を連続して行うことで、教育実習に向けた感覚を養っている。教育現場の教員の助言と大学での学びを関連づける報告等もなされており、体験実習の経験後、これまで保育職を考えていた学生が、教職にも関心を持つこともある。

学生はこれらの科目での体験を通じて自己の目標を見直し、体験学習を行っている意味について自ら考え、4年間の学習の方向付けと卒業後の進路を見通すこととしている。各体験実習は、単に免許・資格取得のためだけではなく、教員が現場でどのような働きをしているかを十分確認することによって、学生の職業観や就労意識を高揚させるためにも重要と位置づけている。そのため、キャリアサポートセンターでは、実習先施設の情報提供などを通して、学生が各実習から就職活動へと連続的にまた効果的に推移できるように支援している。

また、公立学校教員及び公立保育職（幼稚園教諭を含む）等をめざす学生を対象に無料の大学内塾「アグネス塾」を開催している。公立学校（小中）教員選考試験に合格するための対策としては筆記試験や実技試験、面接対策に重点時に取り組んでおり、講師には本学教員のみならず、高槻市や大阪府の小中学校、教育委員会で指導的立場にあった方々を

招聘して実施している。学生が受験する各自治体の試験内容・時期に合わせて、一般教養・教職教養・専門教科・論文等の筆答対策や面接指導（個人、集団）・集団討論・場面对応・模擬授業、実技等の対策を個々の学生に応じてきめ細かに実施している。特に面接・模擬授業対策は小グループや個人指導を含めて述べ80回（各90分）程度にわたり実施している。

公立保育職（幼稚園教諭を含む）を目指す学生には、1次の筆答試験対策に続いて2次～4次までの各自治体による試験内容に合わせた各受験生個人のスケジュールに合わせた対策を実施している。受験する自治体の数も多く、受験時期も自治体ごとに違い、5月～11月と長期にわたる中でそれぞれの時期と内容に合わせた個別の指導に取り組んでいる。特に実技（ダンスや手遊び、楽器演奏、歌唱）と面接対応、場面对応を重点に個々の学生のニーズに合わせて延べ60回（各90分）程度実施している。

教員の選考試験に合格するための対策指導の充実を図っているが、合格することのみを目的としてではなく、教員になった時の実践的な力量や考え方に加えて、指導者としての豊かな人間性を育成する研修でもあると捉えている。現場に立った時に、魅力ある教員となることを目指している。

その他の取組としては、学生の「もっと学びたい」、「自分の関心を広げたい」、「就職したときに役に立つ技術を身に付けたい」、「もっと知識を得たい」、といったようなニーズに応えるため、授業とは別に授業の空き時間や長期の休みを利用して「アグネス講座」を開設している。「アグネス講座」の内容としては、小学校における「聴き方」「話し方」講座、手袋人形作り講座や英検対策講座、アレンジ演奏講座等があり、学生が自身の興味関心に応じて受講し、教育に関する学びを深めることを目指している。

【キャリアサポートセンター】

就職支援に関する組織としては、キャリアサポートセンターを設置している。職員数は2名を配置し、国家資格キャリアコンサルタントの保有者を配している。キャリアサポートセンター内には、幼稚園、認定こども園、各自治体の公立保育職（幼稚園教諭を含む）、各都道府県教育委員会の教員募集要項等の資料をファイルで整理し、学生が自由に閲覧できる環境を整えており、その他にも就職活動専用パソコン、就職関連図書、各種就職情報サイトの資料などを用意して、就活情報を常に検索できるようにしている。

またキャリアサポートセンターでは、就職ガイダンス・就職講座の実施、筆記試験対策講座の実施、個別のキャリア相談や模擬面接、就職活動の指導、求人情報の提供及び求人開拓、各種資格検定取得支援講座の実施等を行っている。ガイダンス・講座はビデオ撮影しており、欠席者には学内専用サイトにて配信又は後日ビデオでの受講を可能としている。プログラムの提供にあたって重視しているのは、次の2点である。

- (1) 学生参加型のグループワークやディスカッション方式を多く採り入れ、学生が実際に考え、行動するように工夫している。
- (2) 卒業生や在学生の内定者等の最前線で活躍している人物など、ゲストスピーカーとして招聘し、学生に「生の声」を伝えるとともに、社会の先輩方と交流できる機会を設けている。

また、学生相談ではカウンセリングを重視している。常駐の職員が、学生一人ひとりの顔と氏名、個別事情と活動状況を把握し、丁寧にカウンセリングを進めている。

本学学生専用の求人検索システムの「求人検索ナビ」を利用して学内外から最新の求人票閲覧や支援情報等を確認することができる。

また、コロナ禍において、従来の対面での支援に加え Web、チャット形式での支援を行っている。オンライン上の選考に合わせた支援の充実にも努め、Web を利用したグループワークや面接対策などの支援行事にも力を入れている。他に個人面談や添削等についても、オンライン上で幅広い対応ができるようにしており、安心して活動できる環境を整えている。その他、就職活動のためのハンドブックの製作・配布、保護者に向けた情報提供を行っている。

〔長所・特色〕

就職支援においては、徹底した個別指導により、一人ひとりの課題に寄り添い、細やかなフォローアップを行っている。特にアグネス塾受講生は、高い合格率(2021年度:60.0%、2022年度:75.0%、2023年度:63.6%)を達成している。また、採用試験に向けた取り組みを通し、視野を広げ、人間力を高める支援を行っている。さらに、現場に出てからの実践力を見据えた支援を行っている。

地域や高槻市教育委員会と連携し、大学1年次から「体験実習Ⅰa」や「ボランティアワークⅠ」といった科目において、実際に様々な教育の現場に触れる機会を提供し、教育実習につなげる取り組みができています。

ニュージーランドでの2週間の英語研修とともに現地の小学校を体験する海外キッズイングリッシュ研修では、コロナ禍以前に参加した学生は、日本の小学校との様々な違いだけでなく、異なる文化や考え方を持つ者同士がお互いを認め合いつながり合うことの大切さなどについて気づきを得るなど、実践的指導力の育成の面からも一定の効果が得られている。

〔取り組み上の課題〕

就職支援では、学生一人ひとり丁寧に向き合うことにより、教員採用試験等での高い合格率を達成できているものの、一方で、学生個別の指導に対する教職員の負荷が大きいことが懸念される。また、発達障害のある学生や診断はつかないが発達障害の傾向はある、いわゆるグレーゾーンの学生への効果的な支援の充実も課題である。2020年度以降はコロナ禍の影響もあり、就職ガイダンス等で卒業生を招聘することができていない。新型コロナウイルス感染症への対応策も鑑みながら、次年度以降は、実施できるよう検討していきたい。

「アグネス講座」については、その効果検証が未実施であるため、今後、受講した学生に対するアンケート等を経て、さらなる内容の充実を図るようにしたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1：平安女学院大学・平安女学院大学短期大学部組織規程
- ・資料2-2-2：学生サービス・就職委員会規程
- ・資料2-2-3：2022年度 体験実習（インターンシップ）実施要綱
- ・資料2-2-4：就職講座予定表
- ・資料2-2-5：2021～2023 教員採用試験合格率

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職課程カリキュラムの編成・実施については、子ども教育学部子ども教育学科の教務委員が中央教育審議会の中間報告や答申内容等を取り入れ、学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを押さえながら素案を作り、学部教授会で最終的に確認している。

子ども教育学部のディプロマ・ポリシーと各科目の関連性についてはカリキュラムマップを作成し、学生便覧に掲載して周知している。また、シラバスにおいても当該科目と関連のあるディプロマ・ポリシーを示している。

本学部の卒業要件は、学則第 23 条に 4 年以上在学の上、カリキュラムの科目区分において必要な単位数を修得した上で、合計 128 単位以上を修得することが規定されている。

科目単位では、授業担当者に対して、関連するディプロマ・ポリシーをシラバスに示し、当該科目の到達目標にディプロマ・ポリシーを反映するように求めている。具体的にはその科目においてディプロマ・ポリシーを達成するために、どういった内容をどの程度身に付ける必要があるのかについて、周辺領域の科目との連携や上位年次配当科目への接続を踏まえて設定するように求めている。

なお、子ども教育学部のカリキュラム・ポリシーは次のとおりである。

- ・豊かな教養を身につけるために「教養科目」を置き、「キリスト教学」、「キリスト教文化」を必修科目としてキリスト教の精神に基づく人間性を涵養するとともに、「伝統文化論（茶道）」を通して日本文化への理解を深められるようにする。
- ・「学部基幹科目」、「専門発展科目」、「子ども教育科目」、「乳幼児保育科目」、「初等中等教育科目」、「英語教育科目」、「発達・教育心理学科目」を体系的に配置し、子どもの教育・保育に関する専門知識、技能を修得できるようにするとともに、少人数での演習を通して応用力を身につける。
- ・「実習科目」を置き、現場での学びを通して必要な技術を身につけ、教育・保育の専門家としての責任感、倫理観を育成できるようにする。
- ・自ら課題を設定し、調査研究や討議を行う演習科目を段階的に設置し、創造的思考力を高めることによって課題解決力を育て、自らの研究テーマに関する卒業研究を通して、自らの課題を深めることで、生涯にわたって学び続ける力をつける。
- ・行政と連携したインターンシップ科目を通して、地域におけるボランティア等の体験的な学びを充実させ、組織的、計画的に活動することで、社会性や他者との協働性を身につけ、社会に貢献できる学生を育てられるようにする。

カリキュラム・ポリシーは学生便覧に記載し学生に周知するとともに、ホームページにも掲載して学内外に公表している。

シラバスの執筆については事務方の教務チーム担当者より「シラバスの作り方」や「登録マニュアル」を担当教員に送付している。「シラバスの作り方」では、シラバス作成のポイントや単位制度の実質化などについても説明文書を記載し、記入例に従い必要な項目、留意事項を示して、シラバスの標準化を図っている。

単位制度の実質を保つために、平安女学院大学履修規程において履修できる上限単位数を各学期 22 単位までに制限している。ただし、2 年次以降、通算 GPA3.3 以上の成績優秀者で教学部長が認めた者、複数の資格を取得しようとする者で教学部長が認めた者、4 年次生で、卒業要件単位数を満たす必要等がある場合などには上限を超えて 30 単位まで登録可能として、幅広い学習を可能としている。

教育実習を行う上で必要な履修要件については、次のように要件を設けており、実習を行うにあたって最低限必要と考える知識、技能等を身に付け、教育実習を実りあるものとするよう指導を行っている。

教育実習 a (幼稚園教育実習)

科目区分	授業科目等	単位数		条件
		必修	選択	
学部基幹科目	教育原理	2		8 単位以上修得済
	発達心理学	2		
	教職論 (幼・保)		2	
子ども教育科目	教育課程論		2	
	教育方法論 (ICT 活用を含む)		2	
	幼児教育方法論		2	
乳幼児保育科目	健康		2	10 単位修得済
	人間関係		2	
	環境		2	
	言葉		2	
	表現		2	
	保育内容総論		2	10 単位以上修得済
	保育内容 (健康)		2	
	保育内容 (人間関係)		2	
	保育内容 (環境)		2	
	保育内容 (言葉)		2	
保育内容 (造形表現)		2		
保育内容 (表現活動)		2		

学部基幹科目	体験実習 a I		1	1 単位以上修得済
	体験実習 a II		1	
子ども教育科目	総合教育		1	修得済
	保育・教育の器楽 V		1	
	保育・教育の器楽 VI		1	
教育実習指導 a のうち事前指導				全て受講

教育実習 b (小学校教育実習)

科目区分	授業科目等	単位数		条件
		必修	選択	
学部基幹科目	教育原理	2		8 単位以上修得済
	発達心理学	2		
	教職論 (小・中)		2	
子ども教育科目	教育課程論		2	
	教育方法論 (ICT 活用を含む)		2	
	教育相談		2	
初等中等教育科目	教科国語		2	14 単位修得済
	教科社会		2	
	教科算数		2	
	教科理科		2	
	教科生活		2	
	教科音楽		2	
	教科図画工作		2	
	教科家庭		2	
	教科体育		2	
	教科英語		2	
	国語科教育法 I		2	14 単位以上修得済
	社会科教育法 I		2	
	算数科教育法 I		2	
	理科教育法 I		2	
	生活科教育法		2	
	音楽科教育法		2	
	図画工作科教育法		2	
	家庭科教育法		2	
	体育科教育法		2	
	英語科教育法 I		2	
学部基幹科目	体験実習 a I		1	1 単位以上修得済
	体験実習 a II		1	

子ども教育科目	総合教育		1	修得済
	保育・教育の器楽Ⅲ		1	
	保育・教育の器楽Ⅳ		1	
教育実習指導 b のうち事前指導				全て受講

教育実習 c (中学校教育実習)

科目区分	授業科目等	単位数		条件
		必修	選択	
学部基幹科目	「教育原理」	2		8 単位以上修得済
	「発達心理学」	2		
	「教職論 (小・中)」		2	
子ども教育科目	「教育課程論」		2	
	「教育方法論 (ICT 活用を含む)」		2	
英語教育科目	英語学Ⅰ		2	12 単位修得済
	英語学Ⅱ		2	
	初級英語コミュニケーションⅠ		1	
	初級英語コミュニケーションⅡ		1	
	中級英語コミュニケーションⅠ		1	
	中級英語コミュニケーションⅡ		1	
	海外の子どもと教育Ⅰ		2	
専門発展科目	異文化理解		2	
	多文化共生論		2	
国際観光学科専門科目	英語文学Ⅰ		2	
	英語文学Ⅱ		2	
初等中等教育科目	中学校英語指導法Ⅰ		2	修得済
	中学校英語指導法Ⅱ		2	
	中学校英語指導法Ⅲ		2	
学部基幹科目	体験実習 aⅠ		1	1 単位以上修得済
	体験実習 aⅡ		1	
子ども教育科目	総合教育		1	修得済
実習科目	教育実習指導 b		1	修得済
	教育実習 b		4	
教育実習指導 b のうち事前指導				全て受講

【長所・特色】

幼稚園教諭免許課程においては、保育士養成課程を併設しているため、「乳幼児保育科目」において、幼児教育の科目にとどまらず、乳児に関する科目が多く用意されている。

幼稚園教諭免許と保育士資格は、就職先のことを考慮すると、これらの科目群は非常に有意義なものとなっている。とくに幼稚教育実習は4年次春学期に実施するが、3年次のうちにすべての保育実習を終えているので、保育士養成課程の積み重ねの上に幼稚園教諭課程があることになり、学生としては保育所と幼稚園とで戸惑うことなく実習を行うことができるのが特色である。

同様に中学校教育実習は4年次に実施するが、3年次に小学校教育実習を終えており、学校種が異なる実習先への戸惑いは少ない。なお、小学校教育実習の実施時期を3年次にしているのは、4年次には教員採用試験への対応も生じることも踏まえ、中学校教育実習と実習の学年を分けることで、学生がそれぞれの実習内容に集中できるようにしている。また小学校教諭としての英語教育の専門性を磨くための実習としても、小学校とは異なる教科専門の実習を体験することができるのはメリットである。

各実習等の期間

	1年	2年	春季 休業期間	3年	4年
体験実習	体験実習aⅠ	体験実習aⅡ			
保育士 <small>(小学校実習にも参加する場合)</small>			施設実習	保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ	施設実習 保育実習Ⅰ 保育実習Ⅱ
幼稚園					幼稚園実習
小学校		介護体験	介護体験	小学校実習	
中学校（英語）					中学校実習
公認心理師 認定心理士					心理実習
留学 キッズイングリッシュ		海外英語研修			
			体験実習b		

小学校教諭免許取得希望者には「情報技術Ⅱ」を開講して、小学校におけるプロミング教育に関する内容としてScratchによるプログラミング入門を行っている。また小学校におけるGIGAスクール構想の一人1台タブレットの環境に合わせたICT学習システムとしてロイノート・スクールを利用し、タブレットを活用した授業方法についての学習も行っている。またこれらを活用するために、タブレット型PCとしてマイクロソフト社のSurfaceProを整備して、ゼミなどでアクティブラーニングを展開している。

【取り組み上の課題】

シラバスの作成にあたっては、シラバス作成における注意点等を説明した「シラバスの作り方」で、課程認定申請時に作成されているシラバスを参照することや、特定の科目には学習指導要領を教科書、または参考図書として用いる必要があることを記しているが、シラバス内容のチェック時に必要事項の記入漏れの指摘が何件か発生する。シラバスの作

成依頼に先立って、説明会を行う中で記入間違いの事例紹介を交える等、対応を検討していく必要がある。

「教育実習 b」（小学校教育実習）の実習要件である「保育・教育の器楽Ⅲ」「保育・教育の器楽Ⅳ」は、2021年度から追加したものである。特に小学校低学年においては、専科でなく担任教諭が音楽授業を担うことが多いことを鑑み変更を加えた。今後も、教育実習までに必要とされる学修内容や順序性等を十分に検討し、カリキュラムに反映させていくことが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：令和4（2022）年度子ども教育学科カリキュラムマップ
- ・資料3-1-2：2022年度学生便覧 p. 8
- ・資料3-1-3：大学ホームページ（教育の3つの方針）
<http://www.heian.ac.jp/about/educational-policy/policy.html>
- ・資料3-1-4：2022年度シラバス作成について（依頼）
- ・資料3-1-5：2022年度シラバスの作り方
- ・資料3-1-6：2022年度学生便覧 pp. 21～23

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

本学部における実践的指導力育成に関しては、介護等体験、教育実習、体験実習、ボランティアワーク等が挙げられる。「体験実習Ⅰa」については、基準項目2-1でも記述しているとおりの1年次の秋学期には教育現場を体験する科目である。2年次配当科目である「体験実習Ⅱa」では、「体験実習Ⅰa」とは別の学校種を体験し、知見を広げることもできる。これらの科目は、卒業必修科目とはなっていないが、教育実習における履修条件としてどちらか1科目は修得していなければならないことになっていることから、ほぼすべての学生が履修する。体験実習に参加した学生は、大学の初年次等において、今後につながる様々な気づきを得ていることは確かである。

また、自主的・自発的な学びの機会として、ボランティアに関する科目を設けている。令和3（2021）年度より、それまでは「教育ボランティアワーク」として4年次に配当していた科目を「ボランティアワークⅠ～Ⅳ」と名称を変更、4科目に増設し、それぞれ1～4年次に配当した。このことにより、教育現場へのボランティア活動を1年次から実施できるようになり、体験実習以外にも早期から教育現場での実践的な学びの機会を提供している。ボランティアの内容としては、地域で行われる、音楽や地域の歴史、小学校区の夏祭り、プレーパークなど単発のイベントに参加することで、子どもとの交流や、大人数と協働して企画・運営する際の留意点を学び、保育職・教職についた際に役立つ経験が得られる機会を設けている。また、継続して子どもと関わることで学びを深める機会として、地域の子ども食堂や学習支援に継続して参加することで、子どもとの交流を通じてその実

態やその背景を理解する機会を設けている。また、「教育ボランティアワーク」では、教育実習に行った小学校や中学校での放課後教室などに実習後も継続して参加することで、実習で出会った子どもと長期にわたって関わることで、子どもの学習上のつまづきを把握し対応する力をつけるとともに、育ちや学びを見通す機会を設けている。このように、地域や教育委員会と連携してボランティアを行い、その振り返りを行うことで、自身の課題に気づき、大学での学びを深める位置づけとなっている。

さらに、令和2（2020）年度からコロナ禍により実施できていないが、海外キッズイングリッシュ研修の制度を設けている。これは、ニュージーランドでの2週間の英語研修とともに現地の小学校を体験するプログラムである。小学校教諭としての英語教育力の育成とともに異文化への理解を深めることを目的としている。新型コロナウイルス感染症が終息し、少しでも早く再開できることが望まれる。

現場体験以外での実践的指導力の育成ということでは、昨今の教育現場で課題となっている発達障害のある児童・生徒の理解と支援のために、認定心理士、公認心理師カリキュラムに対応した科目を開講している。とくに、「精神疾患とその治療」「人体の構造と機能及び疾病」は専門医による講義であり、専門機関との連携を具体的にイメージできるようにしている。これらの副次的な科目を設定することで、心理的アセスメントの実際や心理支援についての知識を深め、教育現場における実践力育成の機会を提供している。

教育委員会等との組織的な連携協力体制の構築に関しては、基準項目1-2でも記述しているが、高槻市教育委員会と本学部で構成する高槻市・平安女学院大学教育実習連絡協議会がある。毎年4月に開催する連絡協議会において、教育実習の時期の調整に関すること、教育実習の評価方法等に関すること、教育実習の内容に関すること等について意見交換を行っている。

〔長所・特色〕

地域や高槻市教育委員会と連携し、大学1年次から「体験実習Ⅰa」や「ボランティアワークⅠ」といった科目において、ボランティアの参加を促し、実際に様々な教育の現場に触れる機会を提供し、教育実習につなげる取り組みができています。

ニュージーランドでの2週間の英語研修とともに現地の小学校を体験する海外キッズイングリッシュ研修では、コロナ禍以前に参加した学生は、日本の小学校との様々な違いだけでなく、異なる文化や考え方を持つ者同士がお互いを認め合いつながり合うことの大切さなどについて気づき得るなど、実践的指導力の育成という面からも一定の効果が得られている。

〔取り組み上の課題〕

実践的指導力育成の面からは、よい取り組みができていていると考えるが、一方で学生が他の授業科目について学修する時間的余裕が少なくなっていることも事実である。現カリキュラムでは、教育現場を体験する体験実習やボランティアワークは、教職課程における「大

学が独自に設定する科目」である。今後のカリキュラムの見直しに際しては、教育実践に関する科目の学校体験活動に移行する等も検討していくことが必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：高槻市・平安女学院大学教育実習連絡協議会設置要綱

Ⅲ 総合評価

本学の教職課程を有する子ども教育学部は、子どもの発達段階に応じたカリキュラムにより、子ども教育学に関する専門的知識と実践力を有する幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭（英語）の養成を行っている。その教職課程の特色は、「総合的な人間力」を身に付け、常に研究に努めて専門性を向上させる質の高い教師の養成を目指している。この人材養成の目標は本学の建学の精神であるキリスト教精神に基づき自由で自立した人格を形成するとともに、寛容や思いやりに満ち、コミュニケーション力を身に付けた人材の育成と軌を一にしている。

幼稚園から小学校、中学校（英語）教諭養成コースを有する子ども教育学部は、高槻市で唯一の教員養成学部である。高槻キャンパスの子ども教育学部では、教職課程に関わる学びと支援の内容を学部教授会で共有し、教職員が協働して、学生への就職を含めたさまざまな支援活動を行っている。同キャンパスには附属こども園があり、学生の実習受け入れ先にも利用されるなど恵まれた学習環境にある。また、小学校・中学校についてはほぼすべての学生が高槻市内の学校で教育実習を行っている。そのため、実習期間中にすべての実習先に学部教員が実習訪問を行い、きめ細かな実習指導が可能となっている。

幼稚園から小学校、中学校（英語）教諭免許取得までの一連のコースを設置していることから、幼稚園と小学校低学年、小学校高学年と中学校（英語）それぞれの段階におけるカリキュラムの連続性や教員相互のスムーズな連携を可能にし、教育の連続性と質を担保している。また、小学校における外国語教育の導入に伴い、中学校英語免許コースを設置し、海外留学制度を設け、現地小学校の実習を通して、小学校の実践的な英語運用能力の育成に努めている。

学部の定員充足率が過去5年間で平均約70%であり、収容定員充足率の改善が喫緊の課題である。子ども教育学部は高槻市で幼稚園・小学校・中学校（英語）教諭養成を特色とする唯一の学部であることから、高槻市内の高校生への働きかけを強化して、入学者を増やす努力が必要である。また、中学校教諭（英語）免許の取得を希望する学生は目標としている10名に届いていない。今後、グローバル化が一段と進む社会において、小学校教諭を目指す学生にとって、多様な国への留学を実現するとともに、中学校教諭（英語）免許を有する小学校教諭の優位性への理解が深められる取り組みが求められる。

従来、教職課程に関わるさまざまな課題は子ども教育学部教授会で審議・決定していたが、ともすれば全体課題の中に埋没して、教職課程独自の課題の共有が十分でない場合が生じている。このため、教授会の下に新たに教職課程ワーキンググループを設置して、ワーキンググループの下で、教職課程のさまざまな課題を審議し、教職課程の効果的運営を図る。子ども教育学部では複数の教諭免許取得コースがあり、また実践的指導力育成の面からよい取り組みが行われているが、一方で学生が他の授業科目について学修する時間的余裕が少なくなっている。今後、カリキュラムの見直しを行い、学校体験活動を教育実践に関する科目へ移行する等も検討することが必要である。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

第1プロセス：子ども教育学部による教職課程自己点検評価の実施決定・合意

子ども教育学部教授会にて自己点検評価を行うことを組織決定するとともに、子ども教育学部教職課程ワーキンググループにて自己点検評価の実施方針・実施手順の決定を行う。

第2プロセス：子ども教育学部による法令由来事項の点検とデータ等の扱いについて

子ども教育学部教職課程ワーキンググループは、法令由来事項の点検を行い、データの収集、分析、集約の方法等について意見集約を行う。

第3プロセス：子ども教育学部による教職課程自己点検評価の進め方の検討・協議

子ども教育学部教職課程ワーキンググループは、自己点検評価の進め方について検討する。

第4プロセス：実施手順の最終確認

実施期間、検証の対象とする項目、分析結果の集約方法、結果の公表方法、結果や成果を学部の教職課程の改善・向上につなげる方策の在り方などについて協議し、最終確認を行う。

第5プロセス：教職課程自己点検評価の実施

子ども教育学部教職課程ワーキンググループは、定められた実施期間や学内報告提出締切期限を前提に、対象項目の点検評価活動を行う。

第6プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」の作成と協議による確定・HP等への公表

報告書を点検し、「教職課程自己点検評価報告書」を完成させ、内容について子ども教育学部教授会にて確定に向けた報告・協議を行い、承認を得た後に確定、学長へ報告した後、公表する。

第7プロセス：「教職課程自己点検評価報告書」を基礎とした教職課程に関わる新たなアクション・プランの策定

「教職課程自己点検評価報告書」の完成・公表に基づき、子ども教育学部の次年度の事業計画の一部として、教職課程の改善・向上に向けたアクション・プランを検討・策定する。

V 現況基礎データ一覧

令和4年5月1日現在

法人名 学校法人 平安女学院					
大学・学部名 平安女学院大学 子ども教育学部					
学科・コース名（必要な場合） 子ども教育学科					
1 卒業者数、教員免許状取得者数、教員就職者数等					
① 昨年度卒業者数					67名
② ①のうち、就職者数 (企業、公務員等を含む)					51名
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 (複数免許状取得者も1と数える)					56名
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)					31名
④のうち、正規採用者数					26名
⑤ のうち、臨時的任用者数					5名
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(非常勤講師)
教員数	7名	5名	3名	5名	12名